

2010年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2010年度第2四半期(上半期)(2010年4月1日～2010年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	10
5. 中間損益計算書	11
6. 中間株主資本等変動計算書	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19
8. 債務者区分による債権の状況	20
9. リスク管理債権の状況	20
10. ソルベンシー・マージン比率	21
11. 特別勘定の状況	22
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	23

注：アクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、2009年10月1日付で合併しました。この資料の2009年度第2四半期(上半期業績)には、アクサ フィナンシャル生命の数値は含まれておりません。

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2010年度第2四半期(上半期)末				2009年度末	
	件数		金額		件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	3,687	100.2	133,828	98.5	3,679	135,829
個人年金保険	335	99.3	17,879	99.2	337	18,016
団体保険	—	—	55,206	93.1	—	59,296
団体年金保険	—	—	6,658	97.3	—	6,842

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2009年度第2四半期(上半期)				2010年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	171	6,446	6,439	7	173	100.9	5,980	92.8	5,972	8
個人年金保険	0	△ 31	13	△ 44	5	1,153.4	357	—	385	△ 28
団体保険	—	262	262	—	—	—	88	33.6	88	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	48.8	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2010年度第2四半期(上半期)末		2009年度末	
		前年度末比		
個人保険	406,909	98.4	413,342	
個人年金保険	191,532	99.7	192,154	
合計	598,441	98.8	605,496	
うち医療保障・生前給付保障等	203,129	99.4	204,347	

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2009年度第2四半期(上半期)	2010年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	18,381	17,035	92.7
個人年金保険	76	17,309	22,760.1
合計	18,457	34,345	186.1
うち医療保障・生前給付保障等	9,093	8,222	90.4

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)	2010年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	256,246	314,038	122.6
資産運用収益	86,792	120,636	139.0
保険金等支払金	391,129	243,645	62.3
資産運用費用	23,431	48,168	205.6

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末		2009年度末
		前年度末比	
総資産	5,540,721	101.8	5,441,808

2. 一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2010年度上半期の世界経済は、2008年度のリーマン・ショック以降の大幅な落ち込みからの改善は続いたものの、夏以降幾分緩やかなものとなりました。米国経済については、消費支出の低迷・失業率の高止まりから、経済の回復基調は弱いものとなっています。在庫復元の動きや、財政政策効果の一巡感から、2010年の成長率としては2%台の成長となると考えられます。ユーロ圏経済は、今年度に入り、ギリシャ財政危機をきっかけにソブリン・リスクに対する懸念が再燃しましたが、EU緊急融資制度の創設や7月の欧州金融機関のストレステストを経て懸念は後退しました。また、これに伴い進化したユーロ安がドイツなど輸出国の成長に貢献していることから、域内の成長見通しは1%後半へと緩やかに回復すると考えられます。2010年を通しては、先進国の成長率見通しが2%台にとどまる一方、新興国の成長率見通しは7%台と高く、とりわけ中国が経済成長の原動力になると考えられています。先進国と新興国の成長率格差が進む中、世界経済全体では4%台の成長が予想されます。

このような世界経済環境の中、上半期の日本経済は内需拡大策や輸出の回復により、昨年からの穏やかな景気回復が続きました。しかし、夏以降は海外経済の減速や、急速に進んだ円高により、特に生産の増加には一服感が広がっています。猛暑の影響や車買換え補助制度により比較的堅調だった消費の動向も、今後に関しては、その反動減も予想され、総じて、国内経済は踊り場を迎えつつあるといえるでしょう。2010年の日本の成長率見通しは2%台後半に落ち着くものと考えられます。

上半期の日経平均株価は、米国景気の減速懸念や欧州のソブリン・リスク懸念の再燃から進化した円高の影響から、昨年度末の11,089円から下落基調となりました。8月下旬には9,000円割れの局面もありましたが、その後は揉み合い、9,369円で上半期の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りを見て、1.4%から0.9%までの間で低下基調での推移となりました。10年国債利回りは、8月中旬までほぼ一貫して低下し、1%割れとなりましたが、その後は1.2%付近まで反転する局面もあり、0.9%半ば水準で上半期末を迎えています。一方、インフレ・プレミアムや財政に対する懸念から、利回り曲線は傾度を増し、20年以上の超長期債の金利は低下が限定的となっています。社債市場では中央銀行による流動性の供給もあり、国債に対する上乗せ金利であるスプレッドは、全般には緩やかな縮小基調で推移しました。

為替市場では、円は、主要通貨に対し堅調に推移しました。円の対米ドル相場は、日米の金利差が縮小する中、1995年以来の83円台となる局面もみられるなど、一貫して円高傾向となりました。昨年度末の93円半ばからは10円程度円高となる水準です。当局による為替介入もありましたが、効果は薄く、83円台で上半期末を迎えています。円の対ユーロ相場は、昨年末の131円から円高基調で推移し一時107円をつけましたが、113円台半ばで上半期の取引を終了しています。

(2)運用方針

生命保険会社の運用資産はご契約者からお預かりした大切な資産です。保険契約は長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMIに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況は常にモニタリングされています。

(3)運用実績の概況

2010年度上半期末の一般勘定資産は、4兆9,463億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆5,407億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、最近の金利低下傾向に対応し金利リスク量の調整を行う中、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを進めました。クレジット投資に関しては、スプレッドが全体的に縮小する中、安定的な利回りを享受できるように銘柄入れ替えを進めました。また、新しく施行予定の新ソルベンシールールに配慮した資産配分についても対応を進めています。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	107,157	2.2	123,836	2.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	25,146	0.5	27,912	0.6
買入金銭債権	927	0.0	927	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	270,113	5.5	529,387	10.9
有価証券	4,217,508	85.3	3,868,401	79.7
公社債	2,264,202	45.8	1,863,029	38.4
株式	53,699	1.1	57,352	1.2
外国証券	1,895,384	38.3	1,944,123	40.0
公社債	385,042	7.8	414,726	8.5
株式等	1,510,342	30.5	1,529,397	31.5
その他の証券	4,223	0.1	3,895	0.1
貸付金	128,523	2.6	155,370	3.2
不動産	4,889	0.1	4,713	0.1
繰延税金資産	50,187	1.0	61,840	1.3
その他	144,802	2.9	87,891	1.8
貸倒引当金	△ 4,520	△ 0.1	△ 4,519	△ 0.1
合 計	4,944,736	100.0	4,855,761	100.0
うち外貨建資産	127,353	2.6	141,069	2.9

(注)1.「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2.外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2010年第2四半期(上半期)末では、1,408,031百万円であります。(2009年度末1,418,053百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)	2010年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 5,498	△ 16,679
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	9,021	△ 2,766
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	6,757	△259,274
有価証券	108,060	349,107
公社債	76,165	401,172
株式	11,638	△ 3,653
外国証券	24,726	△ 48,739
公社債	92,816	△ 29,683
株式等	△ 68,089	△ 19,055
その他の証券	△ 4,470	327
貸付金	△ 51,956	△ 26,846
不動産	△ 98	176
繰延税金資産	△ 25,536	△ 11,652
その他	△ 65,767	56,911
貸倒引当金	216	△ 1
合 計	△ 24,801	88,974
うち外貨建資産	△ 10,134	△ 13,716

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)	2010年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	38,405	43,260
預貯金利息	4	10
有価証券利息・配当金	35,976	40,574
貸付金利息	2,168	2,151
不動産賃貸料	236	216
その他利息配当金	20	307
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5,675	3,531
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,738	64,987
国債等債券売却益	5,848	504
株式等売却益	14	957
外国証券売却益	10,876	63,519
その他	—	5
有価証券償還益	46	146
金融派生商品収益	5,254	8,321
為替差益	—	—
その他運用収益	0	389
合 計	66,120	120,636

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)	2010年度第2四半期(上半期)
支払利息	152	421
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,204	5,207
国債等債券売却損	1,658	156
株式等売却損	—	2,882
外国証券売却損	7,546	2,168
その他	—	—
有価証券評価損	8,160	294
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	2,446	292
外国証券評価損	1,550	2
その他	4,163	—
有価証券償還損	1	35
金融派生商品費用	—	—
為替差損	5,598	16,115
貸倒引当金繰入額	—	14
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	40	57
その他運用費用	273	300
合 計	23,431	22,447

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2010年度第2四半期(上半期)末					2009年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	388,914	427,702	38,788	40,661	1,872	186,765	195,925	9,159	9,357	197
責任準備金対応債券	497,443	539,566	42,122	42,122	—	503,102	510,442	7,340	8,131	791
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,202,286	3,328,061	125,775	136,968	11,192	3,055,764	3,175,407	119,643	137,598	17,954
公社債	1,506,265	1,585,419	79,154	79,404	250	1,413,388	1,417,958	4,569	12,816	8,246
株式	38,778	53,149	14,371	17,290	2,919	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	1,655,322	1,687,802	32,479	40,272	7,792	1,598,550	1,699,326	100,775	107,460	6,684
公社債	172,416	177,466	5,050	6,487	1,437	158,509	169,928	11,419	11,515	95
株式等	1,482,906	1,510,336	27,429	33,784	6,354	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	762	△ 157	0	157	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,088,644	4,295,331	206,686	219,751	13,065	3,745,632	3,881,775	136,143	155,087	18,943
公社債	2,185,047	2,326,157	141,109	141,359	250	1,858,459	1,865,865	7,405	16,444	9,038
株式	38,778	53,149	14,371	17,290	2,919	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	1,862,898	1,914,334	51,435	61,101	9,665	1,843,347	1,957,787	114,439	121,321	6,881
公社債	379,992	403,998	24,006	27,316	3,310	403,306	428,389	25,083	25,376	293
株式等	1,482,906	1,510,336	27,429	33,784	6,354	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	762	△ 157	0	157	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2010年度第2四半期(上半期)末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	4,015	4,052
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	549	939
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	3,466	3,112
合計	4,015	4,052

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末					2009年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	270,113	295,134	25,021	25,021	—	529,387	550,087	20,699	20,699	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末					2009年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	222,799	247,820	25,021	25,021	—	459,989	480,688	20,699	20,699	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	49,713	47,314	△ 2,399	4,265	6,664	69,150	69,398	247	7,177	6,930

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度 中間会計期間末 (2010年9月30日現在)	2009年度末 要約貸借対照表 (2010年3月31日現在)	科目	期別	2010年度 中間会計期間末 (2010年9月30日現在)	2009年度末 要約貸借対照表 (2010年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		32,957	49,865	保険契約準備金		4,478,121	4,470,220
コールローン		79,101	80,556	支払備金		43,108	43,179
債券貸借取引支払保証金		25,146	27,912	責任準備金		4,418,895	4,409,415
買入金銭債権		927	927	契約者配当準備金		16,117	17,625
金銭の信託		270,113	529,387	代理店借		1,004	2,561
有価証券		4,802,028	4,441,117	再保険借		1,239	1,811
（うち国債）		(2,215,544)	(1,815,502)	その他負債		713,581	670,685
（うち地方債）		(6,583)	(6,080)	未払法人税等		128	257
（うち社債）		(42,074)	(41,446)	リース債務		55	23
（うち株式）		(53,699)	(57,352)	資産除去債務		1,204	—
（うち外国証券）		(1,964,536)	(2,022,204)	その他の負債		712,193	670,404
貸付金		128,523	155,370	退職給付引当金		37,450	37,107
保険約款貸付		78,552	77,875	役員退職慰労引当金		884	968
一般貸付		49,971	77,495	価格変動準備金		22,034	20,870
有形固定資産		5,146	4,968	負債の部合計		5,254,316	5,204,224
無形固定資産		6,807	5,789	(純資産の部)			
代理店貸		3,030	3,016	資本金		60,500	60,500
再保険貸		607	1,248	資本剰余金		43,312	43,312
その他資産		140,664	84,328	資本準備金		25,677	25,677
繰延税金資産		50,187	61,840	その他資本剰余金		17,634	17,634
貸倒引当金		△ 4,520	△ 4,519	利益剰余金		103,890	36,440
				利益準備金		3,500	—
				その他利益剰余金		100,390	36,440
				繰越利益剰余金		100,390	36,440
				株主資本合計		207,703	140,252
				その他有価証券評価差額金		78,701	97,465
				繰延ヘッジ損益		—	△ 135
				評価・換算差額等合計		78,701	97,330
				純資産の部合計		286,405	237,583
資産の部合計		5,540,721	5,441,808	負債及び純資産の部合計		5,540,721	5,441,808

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2009年度 中間会計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	2010年度 中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		487,076	436,815
保険料等収入		256,246	314,038
(うち保険料)		(254,044)	(312,413)
資産運用収益		86,792	120,636
(うち利息及び配当金等収入)		(38,405)	(43,260)
(うち金銭の信託運用益)		(5,675)	(3,531)
(うち有価証券売却益)		(16,738)	(64,987)
(うち金融派生商品収益)		(5,254)	(8,321)
(うち特別勘定資産運用益)		(20,671)	(—)
その他経常収益		144,037	2,140
経常費用		464,516	355,740
保険金等支払金		391,129	243,645
(うち保険金)		(36,360)	(40,250)
(うち年金)		(22,029)	(24,451)
(うち給付金)		(66,676)	(59,908)
(うち解約返戻金)		(105,310)	(103,278)
(うちその他返戻金)		(156,019)	(9,529)
責任準備金等繰入額		14	9,497
責任準備金繰入額		—	9,480
契約者配当金積立利息繰入額		14	17
資産運用費用		23,431	48,168
(うち支払利息)		(152)	(421)
(うち有価証券売却損)		(9,204)	(5,207)
(うち有価証券評価損)		(8,160)	(294)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(25,720)
事業費		46,630	50,410
その他経常費用		3,310	4,019
経常利益		22,560	81,074
特別利益		325	—
特別損失		1,595	2,085
契約者配当準備金繰入額		4,908	4,584
税引前中間純利益		16,381	74,405
法人税及び住民税		131	128
法人税等調整額		4,824	△10,674
法人税等合計		4,956	△10,545
中間純利益		11,425	84,950

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2009年度中間会計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	2010年度中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		60,500	60,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		60,500	60,500
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		124,151	25,677
当中間期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 99,873	—
当中間期変動額合計		△ 99,873	—
当中間期末残高		24,277	25,677
その他資本剰余金			
前期末残高		—	17,634
当中間期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		99,873	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		△ 99,873	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		—	17,634
資本剰余金合計			
前期末残高		124,151	43,312
当中間期変動額			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		△ 99,873	—
当中間期変動額合計		△ 99,873	—
当中間期末残高		24,277	43,312
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		—	—
当中間期変動額			
利益準備金の積立		—	3,500
当中間期変動額合計		—	3,500
当中間期末残高		—	3,500
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 99,873	36,440
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△ 17,500
中間純利益		11,425	84,950
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		99,873	—
利益準備金の積立		—	△ 3,500
当中間期変動額合計		111,298	63,950
当中間期末残高		11,425	100,390
利益剰余金合計			
前期末残高		△ 99,873	36,440
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△ 17,500
中間純利益		11,425	84,950
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		99,873	—
当中間期変動額合計		111,298	67,450
当中間期末残高		11,425	103,890
株主資本合計			
前期末残高		84,777	140,252
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△ 17,500
中間純利益		11,425	84,950
当中間期変動額合計		11,425	67,450
当中間期末残高		96,202	207,703

(単位:百万円)

科目	期別	2009年度中間会計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	2010年度中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		17,904	97,465
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		90,556	△ 18,764
当中間期変動額合計		90,556	△ 18,764
当中間期末残高		108,460	78,701
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		257	△ 135
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		243	135
当中間期変動額合計		243	135
当中間期末残高		501	—
評価・換算差額等合計			
前期末残高		18,161	97,330
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		90,800	△ 18,628
当中間期変動額合計		90,800	△ 18,628
当中間期末残高		108,961	78,701
純資産合計			
前期末残高		102,939	237,583
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△ 17,500
中間純利益		11,425	84,950
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		90,800	△ 18,628
当中間期変動額合計		102,225	48,822
当中間期末残高		205,164	286,405

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2010年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号)に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

①1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

③2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外(リース資産以外)

①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

①ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

②リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(2008年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(2008年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が276百万円増加し、資産除去債務が1,204百万円計上されております。また、経常利益が16百万円減少し、税引前中間純利益が927百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	32,957	32,957	—
コールローン	79,101	79,101	—
債券貸借取引支払保証金	25,146	25,146	—
買入金銭債権	927	927	—
その他有価証券	927	927	—
金銭の信託	270,113	295,134	25,021
満期保有目的の債券	222,799	247,820	25,021
その他有価証券	47,314	47,314	—
有価証券(※1)	4,798,012	4,878,923	80,911
売買目的有価証券	584,519	584,519	—
満期保有目的の債券	388,914	427,702	38,788
責任準備金対応債券	497,443	539,566	42,122
その他有価証券	3,327,134	3,327,134	—
貸付金	128,500	132,565	4,065
保険約款貸付(※2)	78,552	78,541	—
一般貸付(※2)	49,971	54,024	4,065
貸倒引当金(※3)	△ 23	—	—
金融派生商品(資産)	36,496	36,496	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	31,622	31,622	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,873	4,873	—
金融派生商品(負債)	26,639	26,639	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,437	1,437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	25,202	25,202	—
債券貸借取引受入担保金	665,400	665,400	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における貸借対照表価額は非上場株式549百万円、組合出資金等3,466百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、665,754百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、663百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は586百万円、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額は15百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は55百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は602,993百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

2010年度中間会計期間末

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 17,625百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 6,109百万円 |
| 利息による増加等 | 17百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 4,584百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 16,117百万円 |
8. 関係会社への投資金額は、13,311百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券110,232百万円であります。また、担保付き債務の額は2百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は234百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は60,899百万円であります。
11. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、497,443百万円、時価は539,566百万円であります。
12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、90,507百万円であります。
13. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利息を返済することとしております。
- かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。
- (1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること
- (2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること
- (3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと
- 当中間会計期間末においては、上記(1)の条件のみ満たしております。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は10,366百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2010年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券63,519百万円、株式957百万円、国債等債券504百万円、その他の証券5百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式2,882百万円、外国証券2,168百万円、国債等債券156百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式292百万円、外国証券2百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は51百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は9,809百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 10百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 40,574百万円 |
| 貸付金利息 | 2,151百万円 |
| 不動産賃貸料 | 216百万円 |
| その他利息配当金 | 307百万円 |
| 計 | 43,260百万円 |
6. 1株当たり中間純利益は403,183円42銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2010年度中間会計期間				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:株)				
	前年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	18,245	23,082
キャピタル収益	21,992	73,308
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,738	64,987
金融派生商品収益	5,254	8,321
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18,099	15,783
金銭の信託運用損	360	244
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,086	5,060
有価証券評価損	8,160	294
金融派生商品費用	—	—
為替差損	491	10,154
その他キャピタル費用	0	29
キャピタル損益 B	3,893	57,524
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	22,139	80,606
臨時収益	421	482
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	421	482
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	14
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	14
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	421	468
経常利益 A+B+C	22,560	81,074

- (注) 1. 2009年度第2四半期(上半期)の金銭の信託運用益のうち6,035百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
2. 2010年度第2四半期(上半期)の金銭の信託運用益のうち3,776百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
3. 2009年度第2四半期(上半期)のその他運用費用のうち0百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
4. 2010年度第2四半期(上半期)のその他運用費用のうち29百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
5. 2009年度第2四半期(上半期)における有価証券売却損及び為替差損のうち、117百万円及び5,107百万円は外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当するため、「基礎利益」に含めて記載しております。
6. 2010年度第2四半期(上半期)における有価証券売却損及び為替差損のうち、147百万円及び5,960百万円は外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当するため、「基礎利益」に含めて記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2010年度第2四半期(上半期)末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	592	569
危険債権	—	—
要管理債権	70	30
小計	663	600
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	795,041	785,841
合計	795,704	786,441

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2010年度第2四半期(上半期)末	2009年度末
破綻先債権額	586	562
延滞債権額	5	6
3ヵ月以上延滞債権額	15	30
貸付条件緩和債権額	55	—
合計	663	600
(貸付残高に対する比率)	(0.5)	(0.4)

(注)1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度 第2四半期(上半期)末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	523,781	471,430
資本金等	153,880	122,752
価格変動準備金	22,034	20,870
危険準備金	36,769	37,252
一般貸倒引当金	16	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	111,038	107,901
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,080	1,080
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,298	168,207
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	27,662	13,348
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	83,913	86,804
保険リスク相当額 R_1	12,249	12,519
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,871	7,979
予定利率リスク相当額 R_2	16,558	16,688
資産運用リスク相当額 R_3	56,158	58,897
経営管理リスク相当額 R_4	1,990	2,054
最低保証リスク相当額 R_7	6,696	6,646
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,248.3%	1,086.1%

- (注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)
- 2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		129,424		136,054
個人変額年金保険		473,569		460,338
団体年金保険		—		—
特別勘定計		602,993		596,392

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	91	1,203,584	89	1,132,153
変額保険(終身型)	131	896,279	135	925,326
合 計	223	2,099,864	225	2,057,479

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	93	541,111	90	520,655
合 計	93	541,111	90	520,655

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考資料>

アクサ生命は、2010年度中間会計期間(上半期)、債務担保証券(CDO)の実現益を9,300万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2010年度中間会計期間末(2010年9月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて5,700万円、ファンドを通じて17億円、残りは時価29億円のヘッジファンドのうち1%程度をエクスポージャーとして保有しており、総資産に対する比率はほとんどありません。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2010年度中間会計期間末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	894	△ 105	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	894	△ 105	—
(* 1)	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(* 1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されておりません。

2. 債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	19,453	5,468	93
ABS-CDO	10,691	5,566	92
シニア及びメザニン(* 2)	777	645	63
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	57	12	—
エクイティ	9,914	4,921	29
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	0	0	—
CLO	8,762	△ 98	1
シニア	8,762	△ 98	1
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(* 2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	4,607	△ 482	△ 256
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他(*3)	4,607	△ 482	△ 256

(*3) 時価17億円のファンドと時価29億円のヘッジファンドへの投資であり、当該ヘッジファンドには、時価の1%程度のサブプライムのエクスポージャーを含んでおります。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

(1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。

(2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。